

令和2年度 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	18,163,408	5,195,368	12,968,040
流動資産合計	18,163,408	5,195,368	12,968,040
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
発電専用什器備品	79,756	54,068	25,688
有形固定資産合計	79,756	54,068	25,688
(2) 無形固定資産			
受託土地改良施設使用収益権	163,470,663	92,830,444	70,640,219
無形固定資産合計	163,470,663	92,830,444	70,640,219
(3) その他固定資産			
特定資産			
欠損調整積立金	11,068,983	5,534,215	5,534,768
災害準備積立金	10,560,528	5,280,000	5,280,528
建設改良積立金	26,352,501	5,016,050	21,336,451
職員退職給与引当積立資産	830,041	415,000	415,041
修繕引当積立資産	21,802,473	10,899,057	10,903,416
特定資産合計	70,614,526	27,144,322	43,470,204
その他固定資産合計	70,614,526	27,144,322	43,470,204
固定資産合計	234,164,945	120,028,834	114,136,111
3 繰延資産			
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	252,328,353	125,224,202	127,104,151
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
(1) 固定負債			
長期未払金	181,634,071	98,025,812	83,608,259
職員退職給付引当金	830,000	415,000	415,000
修繕引当金	21,802,473	10,899,057	10,903,416
固定負債合計	204,266,544	109,339,869	94,926,675
固定負債合計	204,266,544	109,339,869	94,926,675
負債合計	204,266,544	109,339,869	94,926,675
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
一般正味財産	48,061,809	15,884,333	32,177,476
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(70,614,526)	(27,144,322)	(43,470,204)
正味財産合計	48,061,809	15,884,333	32,177,476
負債及び正味財産合計	252,328,353	125,224,202	127,104,151

【参考】貸借対照表(簡易版)

令和2年度 貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

発電事業会計

科 目	当 年 度	科 目	当 年 度
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	18,163,408	流動負債合計	0
流動資産合計	18,163,408	2 固定負債	
2 固定資産		(1) 固定負債	
(1) 有形固定資産		長期未払金	181,634,071
発電専用什器備品	79,756	職員退職給付引当金	830,000
有形固定資産合計	79,756	修繕引当金	21,802,473
(2) 無形固定資産		固定負債合計	204,266,544
受託土地改良施設使用収益権	163,470,663	負債合計	204,266,544
無形固定資産合計	163,470,663	III 正味財産の部	
(3) その他固定資産		1 指定正味財産	
特定資産		指定正味財産合計	0
欠損調整積立金	11,068,983	(うち基本財産への充当額)	
災害準備積立金	10,560,528	(うち特定資産への充当額)	
建設改良積立金	26,352,501	2 一般正味財産	
職員退職給与引当積立資産	830,041	一般正味財産	48,061,809
修繕引当積立資産	21,802,473	(うち基本財産への充当額)	
特定資産合計	70,614,526	(うち特定資産への充当額)	(70,614,526)
その他固定資産合計	70,614,526		
固定資産合計	234,164,945	正味財産合計	48,061,809
3 繰延資産		負債及び正味財産合計	252,328,353
繰延資産合計	-		
資産合計	252,328,353		

令和2年度 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 経常収入	116,299,079	61,525,046	54,774,033
発電事業収入	116,293,097	61,525,046	54,768,051
発電収入	116,292,407	61,524,851	54,767,556
発電収入	116,292,407	61,524,851	54,767,556
受取利息	690	195	495
受取利息	690	195	495
特定資産運用収入	5,982		5,982
欠損調整積立資産運用収入	553		553
欠損調整積立資産運用収入	553		553
災害準備積立資産運用収入	528		528
災害準備積立資産運用収入	528		528
建設改良積立資産運用収入	501		501
建設改良積立資産運用収入	501		501
修繕引当資産運用収入	4,359		4,359
修繕引当資産運用収入	4,359		4,359
職員退職給付引当資産運用収入	41		41
職員退職給付引当資産運用収入	41		41
2 他会計繰入金	1,734,889	2,000,100	△ 265,211
他会計繰入金	1,734,889	2,000,100	△ 265,211
一般会計繰入金	1,734,889	2,000,100	△ 265,211
一般会計繰入金	1,734,889	2,000,100	△ 265,211
経常収入計	118,033,968	63,525,146	54,508,822
(2) 経常支出			
1 土地改良事業費	9,081,704	5,195,368	3,886,336
土地改良施設等減価償却費	9,081,704	5,195,368	3,886,336
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	9,081,704	5,195,368	3,886,336
2 経常支出	24,952,501	21,451,520	3,500,981
発電事業支出	12,635,691	9,322,463	3,313,228
人件費	5,994,282	4,027,187	1,967,095
給料(一般職給料)	736,366	575,368	160,998
職員手当等(時間外勤務手当)	16,060		16,060
職員手当等(災害時等特別勤務手当)	28,000	10,500	17,500
共済費(厚生年金保険料)	484,361	292,932	191,429
共済費(健康保険料)	250,651	147,802	102,849
貸金(嘱託職員貸金)	3,010,800	2,258,100	752,700
貸金(嘱託職員手当)	1,468,044	742,485	725,559
管理委託料	2,941,036	1,630,192	1,310,844
委託料(その他)	2,941,036	1,630,192	1,310,844
修繕費		88,061	△ 88,061
工事請負費(土地改良施設以外)		88,061	△ 88,061
水利利用料	1,321,878	985,400	336,478
使用料及び賃借料(その他使用料)	1,321,878	985,400	336,478
諸費	64,568	491,848	△ 427,280
需用費(消耗品費)	1,320	449,622	△ 448,302
需用費(食糧費)	14,904	2,553	12,351
役務費(電話等通信料)	43,804	27,861	15,943
役務費(手数料)	990	6,762	△ 5,772
役務費(保険料)		3,050	△ 3,050
役務費(運搬料・その他)	550		550
使用料及び賃借料(その他使用料)	3,000	2,000	1,000
購入電気料	362,218	787,790	△ 425,572
需用費(電気料)	362,218	787,790	△ 425,572
発電所維持管理費	1,951,709	1,311,985	639,724
需用費(消耗品費)	130,672	110,609	20,063

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
需用費(電気料)	435,037	283,676	151,361
使用料及び賃借料(有料放送等視聴料)	1,386,000	917,700	468,300
一般管理支出	988,638	810,748	177,890
会議費	52,000	48,000	4,000
旅費(費用弁償)	52,000	48,000	4,000
旅費	2,200		2,200
旅費(職員旅費)	2,200		2,200
通信運搬費	142,641	69,413	73,228
役務費(郵便料)		500	△ 500
役務費(電話等通信料)	142,641	68,913	73,728
消耗品什器備品費	174,064	262,264	△ 88,200
需用費(消耗品費)	124,790	259,027	△ 134,237
需用費(燃料費)	49,274	3,237	46,037
水道光熱費	10,817	6,819	3,998
需用費(ガス・水道・下水道料)	10,817	6,819	3,998
使用料及び賃借料	538,560	179,520	359,040
使用料及び賃借料(リース車借上料)	538,560	179,520	359,040
支払保険料	66,156	60,793	5,363
役務費(保険料)	66,156	60,793	5,363
諸謝金		30,000	△ 30,000
報償費(謝金・謝礼・協力金)		30,000	△ 30,000
雑支出	2,200	153,939	△ 151,739
雑支出(その他)	2,200	153,939	△ 151,739
減価償却費	9,756	4,252	5,504
発電専用什器備品減価償却費	9,756	4,252	5,504
引当金繰入額	11,318,416	11,314,057	4,359
職員退職給付引当金	415,000	415,000	
修繕引当金	10,903,416	10,899,057	4,359
3 交付金	44,764,451	15,720,025	29,044,426
交付金	44,764,451	15,720,025	29,044,426
交付金	44,764,451	15,720,025	29,044,426
負担金・補助及び交付金(その他交付金)	44,764,451	15,720,025	29,044,426
4 他会計繰出額	3,171,500	5,273,900	△ 2,102,400
他会計繰出額	3,171,500	5,273,900	△ 2,102,400
一般会計繰出額	3,171,500	5,273,900	△ 2,102,400
繰出金	3,171,500	5,273,900	△ 2,102,400
経常支出計	81,970,156	47,640,813	34,329,343
当期経常増減額	36,063,812	15,884,333	20,179,479
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
1 過年度修正	88,944,108		88,944,108
過年度修正(益)	88,944,108		88,944,108
経常外収入計	88,944,108		88,944,108
(2) 経常外支出			
1 固定資産除却損	92,830,444		92,830,444
無形固定資産除却損	92,830,444		92,830,444
無形固定資産除却損	92,830,444		92,830,444
経常外支出計	92,830,444		92,830,444
当期経常外増減額	△ 3,886,336		△ 3,886,336
当期一般正味財産増減額	32,177,476	15,884,333	16,293,143
一般正味財産期首残高	15,884,333		15,884,333
一般正味財産期末残高	48,061,809	15,884,333	32,177,476
II 指定正味財産増減の部			
1 補助金等収入			
補助金等収入計	0		0
2 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	48,061,809	15,884,333	32,177,476

令和2年度 財務諸表に対する注記

(発電事業会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

受託土地改良施設使用収益権：国から示された施設取得価額による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

新減価償却制度を採用し、定額法による減価償却を採用、貸借対照表価額は直接法による。

(3) 引当金の計上基準

① 職員退職給付引当金

年度末の要支給額を計算し、増加額を計上する。

② 修繕引当金

施設の機能を維持し、耐用年数を満たすために必要なオーバーホール等を含めた修繕計画を作成し計上する。

(4) 積立金の計上基準

① 欠損調整積立金

計画年間売電益収入の1/2(国の基準)55,342,150円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。

② 災害準備積立金

過去の被害額として、施設を限定した見積額52,800,000円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。

③ 建設改良積立金

積立限度額(発電施設の改良・更新に要する総建設592,920,000円×40%)237,168,000円を更新の前々年度までに積み立てることとした積立期間18年で割った金額を積み立てている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係わる方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
欠損調整積立金	5,534,215	5,534,768		11,068,983
災害準備積立金	5,280,000	5,280,528		10,560,528
建設改良積立金	5,016,050	21,336,451		26,352,501
職員退職給与引当積立資産	415,000	415,041		830,041
修繕引当積立資産	10,899,057	10,903,416		21,802,473
合 計	27,144,322	43,470,204		70,614,526

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
欠損調整積立金	11,068,983		(11,068,983)	
災害準備積立金	10,560,528		(10,560,528)	
建設改良積立金	26,352,501		(26,352,501)	
職員退職給与引当積立資産	830,041		(830,041)	
修繕引当積立資産	21,802,473		(21,802,473)	
合 計	70,614,526		(70,614,526)	

5 担保に供している資産

対象となる「資産」は、ない。

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価額)
発電専用什器備品	93,764	14,008	79,756	(9,756)
合 計	93,764	14,008	79,756	(9,756)

(2) 所有土地改良施設、受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額、当期減価額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価額)
受託土地改良施設使用収益権	181,634,071	18,163,408	163,470,663	(9,081,704)
合 計	181,634,071	18,163,408	163,470,663	(9,081,704)

※受託土地改良施設使用収益権にあつては土地改良区負担相当額について、所有土地改良施設と同様に、減価償却累計額、当期末残高等を記載する。

当該施設に対する国庫補助金等相当額を外数で () 書きする。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

8 補助金、助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金、助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
該当なし						
合 計						

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	

- 10 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	取引関係科目	期末残高	取 引条件等
				役員の兼務等	事業上の関係					
該当なし										

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他

■ 国庫納付算定対象算定額

国庫納付算定対象算定額については、次の通りである。

科 目	金 額(単位：円)
(収入)	
売電収入	116,292,407
その他収入	1,741,561
計	118,033,968
(支出)	
買電費用(発電施設に係る買電費用以上)	797,255
発電施設の運営経費 (施設操作に必要な費用、引当金、減価償却費)	40,322,097
発電施設との共用部分の水路・取水施設等の維持管理費	0
発電施設の運営経費(積立資産積立)	32,150,165
土地改良施設全体の維持管理費(共用部分を除く)	44,764,451
計	118,033,968
国庫納付算定対象額(収入－支出)	0